第88回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.tok.co.jp/ir/shareholders/shm.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

東京応化工業株式会社

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

１．連結の範囲に関する事項

⑴　連結子会社の数……８社

連結子会社の名称……熊谷応化株式会社、ティーオーケーエンジニアリング株式会社、ティーオーケーテクノサービス株式会社、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化（常熟）有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.、TOK尖端材料株式会社

⑵　非連結子会社の名称……オーカサービス株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称

関連会社……COTEM Co., Ltd.

⑵　持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社……オーカサービス株式会社

関連会社……九州溶剤株式会社

（持分法を適用しない理由）

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

３．連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、連結決算日を12月31日に変更しております。また、この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成29年４月１日から平成29年12月31日までの９カ月間となっております。

これは、当社グループの決算期をグローバルベースで統一することで、当社グループが一体となった決算・管理体制の強化および効率化ならびに経営情報の適時・的確な開示によるさらなる経営の透明性の向上を図ることを目的として、平成29年６月28日開催の第87回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当事業年度より事業年度の末日を３月31日から12月31日に変更し、また、３月決算の子会社も12月決算に変更しております。従いまして、経過期間である当連結会計年度は、当社および３月決算であった子会社が平成29年４月１日から平成29年12月31日までの９カ月間、また、従前より12月決算であった子会社が平成29年１月１日から平成29年12月31日までの12カ月間を連結対象期間とした変則決算となっております。

なお、従前より12月決算であった子会社における平成29年１月１日から平成29年３月31日までの損益につきましては、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は15,418百万円、営業利益は1,039百万円、経常利益は941百万円、税金等調整前当期純利益は937百万円であります。

４．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

５．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

㈠　満期保有目的の債券

原価法によっております。

㈡　その他有価証券

・　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・　時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②　デリバティブ

時価法によっております。

③　たな卸資産

㈠　製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

㈡　商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が３年から８年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑷ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

⑸ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

⑹　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の計上基準

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員退職金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

②　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年１月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

①　取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、本プランは、本プランの導入時に定めた信託期間の満了日である平成29年３月20日付をもって終了いたしました。

②　信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③　信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度69百万円で、株主資本において自己株式として計上しておりますが、当連結会計年度においては該当事項はありません。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度35千株でありましたが、当連結会計年度においては該当事項はありません。期中平均株式数は、前連結会計年度58千株、当連結会計年度１千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（連結貸借対照表に関する注記）

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形　105百万円

（連結損益計算書に関する注記）

1．持分変動利益

持分法適用関連会社であるCOTEM Co., Ltd.の持分変動によるものであります。

2．減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位　百万円）

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県高座郡 熊本県阿蘇市 福島県郡山市	装置事業の 事業用資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産	131
神奈川県高座郡	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	75
福島県郡山市	遊休資産	建設仮勘定	0
米国	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	32
米国	材料事業の 製造設備	機械装置及び運搬具	2
合計			242

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含みます。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額242百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物19百万円、機械装置及び運搬具157百万円、工具、器具及び備品19百万円、建設仮勘定41百万円、無形固定資産４百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式　45,100,000株

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

決　議	株式の種　類	配当金の総　額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	1,396	32	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月7日取締役会	普通株式	1,397	32	平成29年9月30日	平成29年11月28日

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年3月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①　配当金の総額　1,346,526,816円

②　1株当たり配当額　32円

③　基準日　平成29年12月31日

④　効力発生日　平成30年 3月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3．新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式　144,867株

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については自己資金で賄うことを原則としております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「取引先管理規程」に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、有価証券は短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は取引先企業との業務等に関連する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.をご参照ください。）。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時　価（＊1）	差　額
⑴　現金及び預金	44,181	44,181	－
⑵　受取手形及び売掛金	22,554	22,554	－
⑶　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	2,000	2,000	－
②　その他有価証券	16,453	16,453	－
⑷　長期預金	18,000	17,999	△0
⑸　支払手形及び買掛金	(10,444)	(10,444)	－
⑹　デリバティブ取引（＊2）	(979)	(979)	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

①　満期保有目的の債券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②　その他有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位　百万円）

	種　類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	15,490	5,821	9,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	962	999	△37
合　計		16,453	6,821	9,631

⑷　長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑸　支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位　百万円)

区　分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時　価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	韓国ウォン	7,710	3,000	△979	△979
	通貨オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	33	－	0	0
	買建プット				
	米ドル	33	－	0	0
合　計		7,778	3,000	△979	△979

(注) 1．時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2．通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位　百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時　価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,778	－	(注)
	ユーロ	売掛金	258	－	(注)
	台湾ドル	売掛金	1,189	－	(注)
合　計			5,225	－	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位　百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位　百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,181	－	－	－
受取手形及び売掛金	22,554	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	2,000	－	－	－
長期預金	－	18,000	－	－
合　　計	68,736	18,000	－	－

（退職給付に関する注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

2．確定給付制度

⑴ 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,116百万円
勤務費用	504百万円
利息費用	66百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△129百万円
退職給付の支払額	△403百万円
退職給付債務の期末残高	16,154百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

⑵ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,160百万円
期待運用収益	273百万円
数理計算上の差異の当期発生額	455百万円
事業主からの拠出額	506百万円
退職給付の支払額	△344百万円
年金資産の期末残高	13,051百万円

⑶ 退職給付信託の期首残高と期末残高の調整表

退職給付信託の期首残高	5,195百万円
期待運用収益	19百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△22百万円
退職給付信託の期末残高	5,193百万円

⑷　退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,975百万円
年金資産	△13,051百万円
退職給付信託	△5,193百万円
	△2,268百万円
非積立型制度の退職給付債務	178百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,089百万円
退職給付に係る負債	262百万円
退職給付に係る資産	△2,352百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,089百万円

⑸　退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	503百万円
利息費用	66百万円
期待運用収益	△293百万円
数理計算上の差異の当期費用処理額	312百万円
過去勤務費用の当期費用処理額	△192百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	396百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

⑹　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△192百万円
数理計算上の差異	875百万円
合　　計	682百万円

⑺　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,538百万円
未認識数理計算上の差異	△1,055百万円
合　　計	482百万円

⑻　年金資産および退職給付信託に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	33%
その他	22%
合計	100%

②　退職給付信託の主な内訳

退職給付信託合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	98%
その他	2%
合計	100%

③　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産および退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産および退職給付信託の配分と、年金資産および退職給付信託を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑼　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	主として0.53%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	3.00%
退職給付信託	0.50%

3．確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度133百万円であります。

4．その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は410百万円であり、４年間で移換がなされ、当連結会計年度において全ての移換が完了しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　　3,490円97銭

2．1株当たり当期純利益　　138円31銭

1株当たり情報の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準および評価方法

⑴　満期保有目的の債券

原価法によっております。

⑵　子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

⑶　その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

３．たな卸資産の評価基準および評価方法

⑴　製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑵　商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

４．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品が３年から８年であります。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

5．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑶ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑸ 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

㈠ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

㈡ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

② 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員退職金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

⑴　ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

⑶　ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

⑷　ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

8．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑶　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9．決算日変更に関する事項

当社は、当社グループの決算期をグローバルベースで統一することで、当社グループが一体となった決算・管理体制の強化および効率化ならびに経営情報の適時・的確な開示によるさらなる経営の透明性の向上を図ることを目的として、平成29年６月28日開催の第87回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当事業年度より事業年度の末日を３月31日から12月31日に変更しております。従いまして、経過期間である当事業年度は、平成29年４月１日から平成29年12月31日までの９カ月間の変則決算となっております。

10. 追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年１月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

① 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、本プランは、本プランの導入時に定めた信託期間の満了日である平成29年３月20日付をもって終了いたしました。

② 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度69百万円で、株主資本において自己株式として計上しておりますが、当事業年度においては該当事項はありません。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度35千株でありましたが、当事業年度においては該当事項はありません。期中平均株式数は、前事業年度58千株、当事業年度１千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	80,622百万円
２．関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	15,874百万円
短期金銭債務	797百万円

３．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形　　75百万円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高　　23,051百万円

仕入高　　2,181百万円

営業取引以外の取引高　　1,154百万円

2．減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位　百万円)

場　所	用　途	種　類	減損損失
神奈川県高座郡 熊本県阿蘇市 福島県郡山市	装置事業の 事業用資産等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア	131
神奈川県高座郡	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	75
福島県郡山市	遊休資産	建設仮勘定	0
合　計			207

当社は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産(稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含みます。)については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額207百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物０百万円、機械及び装置141百万円、工具、器具及び備品19百万円、建設仮勘定41百万円、ソフトウェア４百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　　加	減　　少	当事業年度末
普通株式(株)	1,496,738	1,593,599	69,300	3,021,037

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	799株
取締役会決議による自己株式取得による増加	1,592,800株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託終了に伴う当社株式の売却による減少	35,900株
ストックオプションの行使による減少	33,400株

(税効果会計に関する注記)

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金損金不算入	495百万円
たな卸資産評価損損金不算入	211百万円
貸倒引当金損金不算入	55百万円
未払事業税否認	30百万円
その他	120百万円
繰延税金資産合計	914百万円
繰延税金負債	
その他	△42百万円
繰延税金資産の純額	871百万円

⑵ 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金損金不算入	1,022百万円
投資有価証券評価損	343百万円
貸倒引当金損金不算入	60百万円
減損損失	694百万円
その他	312百万円
繰延税金資産小計	2,433百万円
評価性引当額	△763百万円
繰延税金資産合計	1,670百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△233百万円
その他有価証券評価差額金	△2,738百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△2,974百万円
繰延税金負債の純額	△1,304百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
永久に益金に算入されない受取配当金	△5.4%
試験研究費控除	△5.1%
その他	△3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%

（退職給付に関する注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

2．退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△15,975百万円
②	年金資産	13,051百万円
③	退職給付信託	5,193百万円
④	未積立退職給付債務（①＋②＋③）	2,268百万円
⑤	未認識過去勤務費用	△1,538百万円
⑥	未認識数理計算上の差異	1,055百万円
⑦	前払年金費用	2,330百万円
⑧	退職給付引当金（④＋⑤＋⑥－⑦）	△544百万円

（注）積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は410百万円であり、４年間で移換がなされ、当事業年度において全ての移換が完了しております。

3．退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	459百万円
②	利息費用	66百万円
③	期待運用収益	△293百万円
④	過去勤務費用の費用処理額	△192百万円
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	312百万円
⑥	退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	352百万円
⑦	その他	87百万円
	合　計（⑥＋⑦）	439百万円

（注）「⑦その他」は、確定拠出年金への要拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
②	割引率	主として0.53％
③	期待運用収益率	
	確定給付企業年金制度	3.00％
	退職給付信託	0.50％
④	過去勤務費用の額の処理年数	10年（発生した事業年度から償却）
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生の翌事業年度から償却）

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社および関連会社等

（単位　百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	4,240	売掛金	1,707
子会社	台湾東應化股份有限公司	(所有) 直接 70%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	11,136	売掛金	5,314
子会社	TOK尖端材料株式会社	(所有) 直接 90%	当社製品の販売 役員の兼任 資金の援助	当社製品の販売	4,778	売掛金	2,215
				資金の貸付	－	関係会社短期貸付金	4,926
						関係会社長期貸付金	3,000
				資金の回収	1,400	－	－
				貸付利息	83	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）１．製品の販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上決定しております。

２．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。短期貸付金の返済条件は期間１年の期日一括返済としており、長期貸付金の返済条件は期間７年、貸付日より２年間据置き後５年間元金均等返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

３．取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　　3,040円44銭

2．1株当たり当期純利益　　115円00銭

1株当たり情報の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。